

# 2015年第2四半期の国民所得統計及び予測

2015年8月14日 主計処発表

## I 概要

行政院主計総処は8月14日、2015年第1四半期の国民所得統計の修正、第2四半期の国民所得統計の速報値、2015年及び2016年の経済見通し、2014年家庭収支調査統計等を発表した。概要は、以下のとおり。

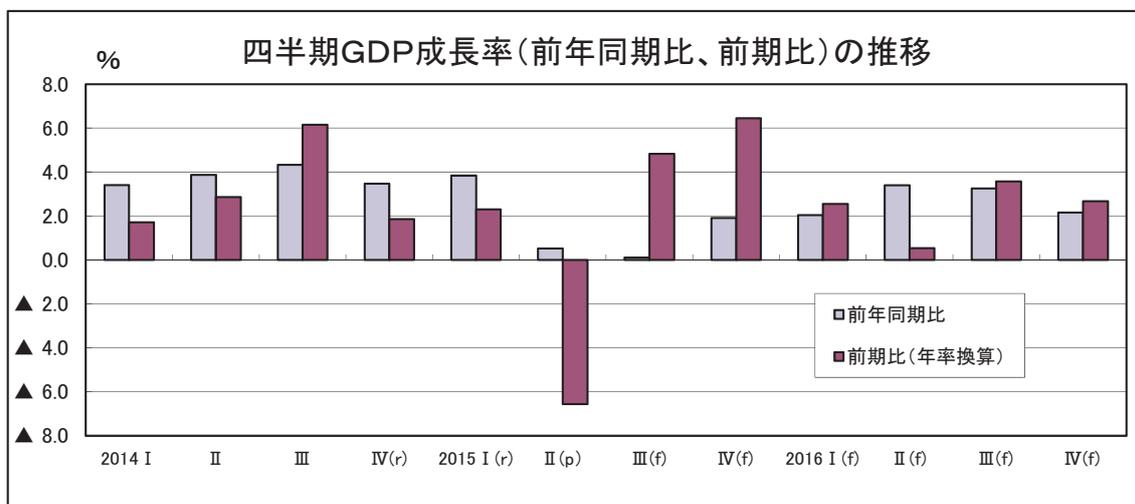
### 一、2015年上半期 GDP

- (一) 2015年第1四半期の実質GDP前年同期比成長率(yoy)を+3.84%(修正前+3.37%)に修正した。
- (二) 2015年第2四半の実質GDP前年同期比成長率(yoy)速報値は+0.52%(7月時点の

概算値+0.64%)、季節調整後の年率換算値(saar)は▲6.56%となった。

### 二、経済予測

- (一) 2015年第3・第4四半期の前年同期比成長率(yoy)はそれぞれ+0.10%、+1.90%で、第1・第2四半期を併せた2015年通年の経済成長率は+1.56%と5月時点の予測値(+3.28%)より▲1.72ポイントの下方修正。一人当たりGDPは2万2,704米ドル、一人当たりGNPは2万3,397米ドル、CPIは▲0.19%の見通し。
- (二) 2016年の経済成長率は+2.70%、一人当



たり GDP は 2 万 3,097 米ドル、一人当たり GNI は 2 万 3,852 米ドル、CPI は + 0.74% となる見通し。

### 三、所得配分

- (一) 2014 年の一世帯当たりの平均可処分所得は 95.7 万円で、2013 年に比べ + 1.6% となった。世帯内人員数の要素を控除した一人当たり平均可処分所得は 30.4 万円で、前年比 + 3.5% となった。
- (二) 全世界帯の可処分所得金額を 5 等分し、最上位と最下位を比較した場合の格差は 6.05 倍となり、前年より ▲ 0.03 倍の微減となった。また、一人当たり所得を 5 等分した場合の格差は 3.98 倍となり、前年より ▲ 0.1 倍縮減した。

## II 国民所得統計及び予測

### 一、2015 年第 2 四半期の経済成長率（速報値）

2015 年第 2 四半期の実質 GDP の前年同期比成長率（yoy）は + 0.52% となり、7 月時点の概算値（+ 0.64%）より ▲ 0.12 ポイント下方修正、5 月時点の予測値（+ 3.05%）より ▲ 2.53 ポイント下方修正した。これは主に輸出の実質成長率が予測を下回ったことによるものである。前期比成長率（季節調整後（saqr））は ▲ 1.68%、年率換算値（saar）は ▲ 6.56% となった。

#### (一) 外需面について

1. 世界景気の回復力が緩やかとなり、電子製品の在庫消化問題、中国サプライチェーンの現地化による影響、原油など原材料価格の持続値下げの影響を受け、第 2 四半期の輸出（米ドルベース）は前年同期比 ▲ 9.81%（台湾元ベースは ▲ 7.71%）となった。このうち、電子製品、機械及び情報通信産品などの輸出は衰退を呈し、基本金属、ゴム・プラスチック、及びその製品などの輸出の減少幅は二桁に拡大した。また、中国人観光客が ▲ 2.92%（15 四半期連続のプラス成長を収束）となったため、外国人観光客数は僅か + 1.55% 増にとどまった。加えて三角貿易（台湾受注、中国出荷）純利益の減少からサービス輸出の増加幅が明

らかに縮小した。これに物価要因（輸出物価指数 ▲ 5.51%）を控除した商品サービスの実質輸出は ▲ 1.30% で、5 月時点の予測値 + 3.27% より ▲ 4.57 ポイントの下方修正となった。

2. 輸入は、農工原材料価格の下落、輸出減少による需要減少の影響を受け、第 2 四半期の商品輸入（米ドルベース）は ▲ 14.90%（台湾元ベースは ▲ 12.93%）となった。一方、海外旅行者数は + 11.00% となり、うち円安及びユーロの対米ドルレートの大幅下落により、日本、欧州への観光客数はそれぞれ + 26.29%、+ 25.18% の激増となった。高消費地域であり、サービス輸入が増加した。物価要因（輸入物価指数 ▲ 14.02%）を控除した商品サービスの実質輸入は + 2.15% と 5 月時点の予測値（+ 2.41%）より ▲ 0.26 ポイント下方修正した。

3. 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率に対する寄与度は + 2.20 ポイントとなった。

#### (二) 内需面について

1. 第 2 四半期は、小型自家用車の新プレート登録数が ▲ 5.28% となったものの、石油商品の売れ行きが好調であり、モバイルも持続的に販売好調だったことから、小売業全体の売上額は + 0.35% となり、物価要因（商品類 CPI ▲ 2.85%）を控除した実質成長力は安定している。また、飲食レストラン業売上額は + 2.49% となり、物価要因（CPI の外食価格 + 2.02%）を控除した実質成長は微増であった。加えて日本円、ユーロの大幅な切り下げが出国者数の激増（+ 11.00%）、海外消費（サービス輸入で GDP のマイナス項目となり、GDP 全体に影響しない）の大幅成長をもたらし、民間消費の成長を引き上げたことから、第 2 四半期の実質民間消費（速報値）は + 2.85%（5 月時点の予測値 + 2.75% より + 0.10 ポイントの微増）となり、経済成長率全体への寄与度は 1.52 ポイントとなった。

2. 民間投資については、資本設備の輸入が

▲2.08%となったものの、円安が物価の下落（輸入資本財価格▲6.88%）をもたらしたため、実質設備投資は依然としてプラス成長となったものの、建設投資は衰退していたことから、民間固定投資全体では僅か+0.38%の成長となった。実質政府投資は▲0.53%、公営事業投資は+22.80%、電子サプライチェーンの在庫消化が限られ、実質在庫調整は+407億円増となり、これらと併せた第2四半期の実質資本形成全体は前年同期比+5.46%（5月時点の予測値+3.18%より2.28ポイント上方修正）となり、経済成長率全体への寄与度は+1.20ポイントとなった。

3、これらの各項目に政府消費（+0.05%）を加えた第2四半期の内需全体の経済成長率は+3.04%、経済成長率全体への寄与度は+2.72ポイントとなった。

### (三) 生産面について

1. 第2四半期の農業生産は+2.14%、工業生産は▲0.71%の成長となった。輸出が不振のため、第2四半期の製造業生産指数は▲0.87%と2013年第3四半期からのプラス成長を終えた。第2四半期の製造業実質成長率は▲0.15%となり、経済成長率への寄与度は+0.04ポイントとなった。電力及びガス供給業は、一部機械設備の廃止や点検により、ガス及び燃料の高いコストの発電比重を引き上げたことから、実質成長率は同▲8.12%となり、経済成長率への寄与度は▲0.12ポイントとなった。

2. サービス業については、卸売業売上額が対外貿易の不況及び生産活動の減少により同▲4.63%となったものの、小売業売上額が同+0.35%となったことから、卸売小売業全体の实質成長率（速報値）は同▲1.53%、経済成長率への寄与度は▲0.25ポイントとなった。金融業では、金融機関の利息収入純額が同▲1.41%となったものの、手数料収入は同+15.60%で、生保保険収入も同+7.64%となり、その他保険サービス及び投資信託の金融手数料と併せた金融保険の実質成長率は同+4.74%、経

済成長率への寄与度は+0.34ポイントとなった。

### 二、2015年上半期の経済成長率+2.14%

(一) 2015年第1四半期については、中央銀行国際収支（BOP）、各級政府資料、経済部「製造業投資及び運営概況調査」などの最新資料に基づき修正を行った結果、前年同期比成長率（yoy）は+3.84%、5月時点の予測値（+3.37%）より0.47ポイント上方修正。

(2) 第1四半期+3.84%、第2四半期+0.52%を併せた2015年上半期の経済成長率は+2.14となった。

三、2015年第2四半期の経済成長率を発表した主要国についてみると、対前年同期比で台湾+0.52%、韓国+2.2%、シンガポール+1.8%、中国大陸+7.0%、米国+2.3%となった。

### 四、2015年下半年期及び2016年の経済展望

#### (一) 国際経済情勢

1、国際経済予測機関は今年の世界経済が昨年より上回ると楽観視していたが、各国の政治経済の不確定要因により、次第に経済見通しを引き下げている。HISグローバルインサイトは2014年8月時点では2015年の世界経済成長率を+3.4%と予測していたが、今年7月時点の最新予測値を+2.6%まで下方修正（5月時点の予測値より0.1ポイント下方修正）し、成長率は昨年の+2.8%に至らない見込み。2016年の世界経済成長率は+3.3%に上昇し、うち先進国経済は2015年が+1.9%、2016年は+2.4%に上昇し、新興経済国は2015年及び2016年はそれぞれ+3.9%、+4.6%となる見通し。一方、中国大陸の経済は引き続き緩やかとなり、その他新興経済国は農工原材料価格の値下げや米金利の引き上げの影響を受け、経済の不確実性が高まっている。

2、米国は第1四半期の厳冬による生産の落ち込みや埠頭ストライキなど非経済的なマイナス要因から脱却し、第2四半期は緩やかな生産拡大に回復しつつ、今後は就労市場の改善に伴い、民間消費及び不動産の安定回復をもたらすことから、2015年は同+

2.2% (▲0.1ポイント下方修正)、2016年は+3.1%に上昇すると見込まれている。

3、EU諸国はギリシャ債務危機があったものの、ユーロレートの切り下げ、金融緩和策、及び石油価格の下落などの要素により経済は引き続き回復の軌道に乗せていることから、2015年の経済成長は+1.8% (横ばい) となる見込み。このうち、イギリスは+2.6% (+0.2ポイント上方修正)、ドイツ+1.7% (▲0.1ポイント下方修正)、フランス+1.2% (横ばい)、イタリア+0.6% (横ばい) となっており、また、2016年にはEU諸国全体では+2.0%となる見通し。

4、中国大陸は、経済構造の調整及び生産過剰の淘汰が持続し、成長力が頭打ちとなることから、2015年は+6.5% (5月予測値から横ばい)、2016年は+6.3%となる見通し。このほか、2015年の香港は+2.4% (▲0.4ポイントの下方修正)、韓国は+2.3% (▲0.3ポイントの下方修正)、シンガポールは+2.8% (▲0.5ポイントの下方修正) であり、2016年はそれぞれ+2.8%、+3.5%、+3.0%となる見通し。

## (二) 2015年、2016年の国内経済予測

2015年の経済成長率は+1.56%で、5月時点の予測値より1.72ポイントの下方修正となる見込み。外需の成長が弱くなってことは下方修正の主因につながる。一方、内需は、民間消費、政府及び公営事業投資の成長は予測を上回ると見込まれていることから、上半期の経済成長率は+2.14%、1.07ポイント下方修正、通年の経済成長率への影響が0.51ポイントの下方修正となる。下半期の経済成長率は+1.01%、2.33ポイント下方修正、通年の経済成長率への影響が1.21ポイント下方修正となる。また、2016年の経済成長率は国際景気の回復に伴い、+2.70%となる見通しである。

### 1. 対外貿易

(1) 世界景気の減速は輸出に影響を与える。輸出商品品目の中の電子部品業が占める比重は約4割であり、特に半導体は

四分の一近くであり、世界の消費性電子製品への需要動向や関連業者間の競争力による影響は更に大きい。世界経済の成長力の減速に伴い、消費性電子端末製品に対する需要が減少し (例えば個人パソコンの出荷量▲12%、タッチパネル▲7%、スマホは+30%から+12%に激減など)、在庫消化待ち状況が持続し、新しい装着用モバイルの売上高も予測に至らないことは、輸出の成長に不利となる。このほか、中国大陸におけるサプライチェーンの現地化や自主利益の拡大が、鋼鉄を初め石油化学、パネル、光電、太陽エネルギー、半導体までの国内関連業者の輸出余地を次第に圧縮した。また、国際石油価格が継続的に下落していることも関連産品の名目輸出額を削減している。

(2) 2015年第1四半期の米ドルベースの輸出は前期比▲4.18%、第2四半期は▲9.81%とマイナス幅が拡大、物価要因を控除した第1四半期の実質成長率は▲3.76%、第2四半期は▲2.05%となった。7月の輸出は▲11.94%と引き続き減少し、実質輸出の成長は▲2.68%となった。予測では下半期は引き続き縮減し、2015年の米ドルベースの輸出は2,914億米ドル、前年同期比▲7.1%となる見通し。サービス貿易を合計し、物価要因を控除した2015年の輸出の実質成長率は+1.35% (▲3.34ポイント下方修正)、輸入成長は+1.96% (▲0.92ポイント下方修正) となる見通しである。

(3) 2016年の展望は、主要国際機関は2016年の世界経済成長率は今年を上回ると予測しており、国際通貨基金 (IMF) は世界の貿易量が依然として4%以上の成長を維持すると予測している。国内半導体製造業は引き続き製造の先端優勢の恩恵を受け、輸出高の押し上げにプラスとなるものの、中国大陸のサプライチェーンの現地化により国際産業間の競争が激しくなり、輸出の不確定性要素が

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率 (台湾元ベース%)		商品・サービ ス貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2011年	12.26	12.02	268	4.20	▲0.46	338
2012年	▲2.30	▲3.90	307	0.41	▲1.78	381
2013年	1.41	▲0.21	355	3.51	3.34	478
2014年	2.70	1.53	397	5.90	5.75	552
2015年 (f)	▲7.10	▲12.76	524	1.35	1.96	697
2016年 (f)	4.01	3.8	549	3.93	2.93	751

高く存在することから、2016年の米ドルベースの輸出（税関ベース）は3,031億米ドル、前年比+4.01%となる見通し。また輸入は2,481億米ドル、同+3.8%となる見通し。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2016年の輸出及び輸入の実質成長率はそれぞれ+3.93%、+2.93%となる見通し。

## 2、民間消費

- (1) 就業や賃金引上げが安定な成長となり（上半期の失業率は+3.68%で、ここ15年間での最低値、就業人数は13万人増（+1.18%）、1～5月の工業及びサービス業の一人当たり賃金は前期比+3.54%）、加えて日本円及びユーロの切り下げに伴う海外旅行及び海外消費の拡大、第4世代高速通信システムユーザーの急増に伴う機器の買い替えブームなどは消費力の押し上げにプラスとなる。
- (2) こうしたことから、2015年の民間消費実質成長率は+3.05%、5月時点の予測より+0.29ポイント上方修正する見通し。また、2016年は今年の経済減速の延長の影響を受け、成長幅は今年より緩やかとなる見通し。

## 3、固定投資

- (1) IOT（モノのインターネット）やビッグデータなどに応じるための新たな応用商業機器や、製造の優勢を維持するための半導体及び関連サプライチェーン業者による先端製造工程への投資が持続されるものの、最近の世界景気の回復テンポが依然として緩やかであり、建設投資も保守

	民間消費名目金額 (億元)		実質成長率 (%)
		年増率(%)	
2011年	77,990	4.02	3.12
2012年	80,351	3.03	1.82
2013年	82,493	2.67	2.35
2014年	85,551	3.71	2.95
2015年 (f)	87,777	2.60	3.05
2016年 (f)	90,334	2.91	2.51

的となり、成長力を抑制していることから、2015年民間投資実質成長率は+2.65%（▲1.37ポイント下方修正）、2016年は同+1.33%となる見通しである。

- (2) 公共投資については、2015年の政府投資は多くの大型建設予算の執行が既にピークが過ぎており、2015年の政府投資の名目額は4,412億元（▲4.14%）、2016年は財政拡大政策の実施により名目額が4,480億元（+1.55%）と2010年以来のプラス成長となる予定。また、公営事業投資については、2015年の名目額が1,960億元（▲6.67%）、2016年は2,031億元（+3.60%）に拡大する予定。公共投資に民間投資を加え、物価要因を控除した2015年の固定投資実質成長率は+1.62%、2016年は+1.65%となる見通し。

## 4、物価

- (1) 今年に入り国際石油価格が大幅に下落しており、2015年のOPECバスケット原油価格は1バレル=55米ドル（5月時点より▲5米ドル下方修正）、2016年

	固定投資名目金額(億元)			固定投資実質成長率(%)				
		民間	政府	公営事業	民間	政府	公営事業	
2011年	33,469	25,585	5,686	2,199	▲1.15	1.20	▲5.78	▲13.44
2012年	32,821	25,670	5,110	2,041	▲2.61	▲0.35	▲10.95	▲7.42
2013年	33,712	26,771	4,936	2,004	4.98	6.67	▲2.70	2.96
2014年	34,716	28,013	4,602	2,100	1.84	3.46	▲8.04	4.42
2015年 (f)	34,518	28,146	4,412	1,960	1.62	2.65	▲2.18	▲3.71
2016年 (f)	34,675	28,165	4,480	2,031	1.65	1.33	2.33	4.76

のバスケット原油価格を1バレル = 54米ドルと設定された。

(2) 原油以外の原材料価格動向の軟調に加え、今年から日本円及びユーロの対米ドルレートが大幅に下落し(1~7月平均が前年前期比それぞれ▲15.05%、▲18.61%)、台湾元の下落幅(▲3.43%)が比較的小さかったことから、2015年の卸売物価指数(WPI)は▲7.33%となる見通し(▲0.91ポイント下方修正)。一方、世界景気の回復に伴い、2016年の卸売物価指数は+0.53%となるものと予測。

(3) 消費者物価指数(CPI)については、燃料費が昨年に比べ低水準に推移し、また電気料金が4月から新計算方式により安くなったことから、2015年は▲0.19%(▲0.32ポイント下方修正)、2016年は+0.74%となる見通し。

5、以上の要因を総合すると、2015年通年の経済成長率は+1.56%、5月時点の予測値+3.28%より▲1.72ポイントの下方修正。このうち上半期の経済成長率は+2.14%であり、5月時点の予測値3.21%よ

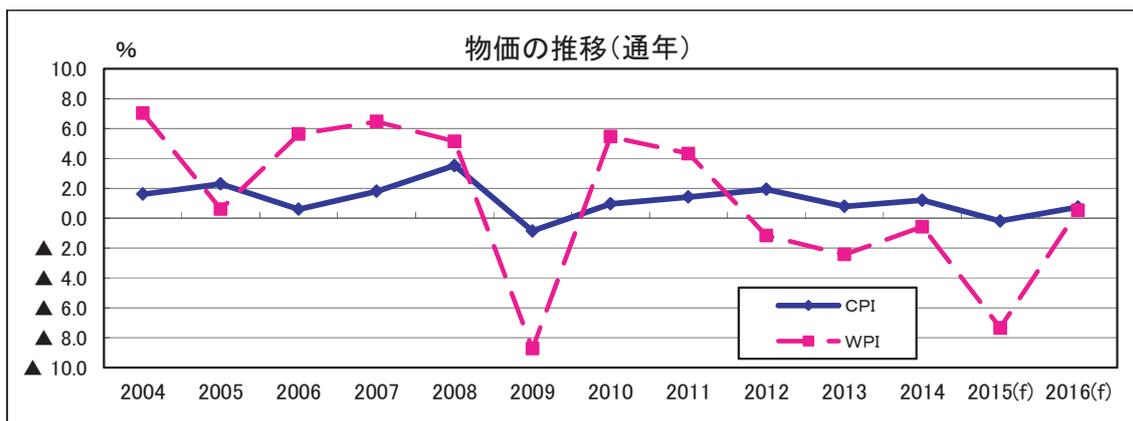
り▲1.07ポイントの下方修正。下半期の経済成長率は+1.01%、5月時点の予測値+3.34%より▲2.33ポイントの下方修正となる見通しである。また、2015年通年の一人当たりGDP及びGNIはそれぞれ2万2,704米ドル、2万3,397米ドル、CPIは▲0.19%となる見通し。さらに、2016年の経済成長率は+2.70%、一人当たりGDP及びGNIはそれぞれ2万3,097米ドル、2万3,852米ドル、CPIは+0.74%となる見通し。

### Ⅲ、2014年家庭収支調査結果

一、一世帯当たりの可処分所得は95.7万元、中位数は83.0万元

(一) 2014年台湾地区全体の家庭所得総額は10兆616億元で、前年同期比+2.7%となった。また、一世帯当たりの可処分所得は95.7万元で、前年比+1.6%、一人当たりの平均可処分所得は30.4万元で、前年比+3.5%となった。

(二) 中位数でみると、2014年一世帯当たりの可処分所得(中位数)は83.0万元で、前年比+0.9%、一人当たり可処分所得(中位数)は



26.0 万円で、同 + 3.8% となった。

二. 一世帯当たりの可処分所得の格差は 6.05 倍、一人当たりの格差は 3.98 倍

(一) 一世帯当たりの可処分所得の大きさにより 5 等分した場合、2014 年の上位 20% の一世帯当たりの平均可処分所得は 192.0 万円で、前年比 + 2.0%、下位 20% は 31.7 万円で、前年比 + 2.5% となり、その格差は 6.05 倍と 5 年間連続の下降となり、2013 年の 6.08 倍に比べ▲ 0.03 倍分縮小した。また、ジニ係数は 0.336 となり、2013 年のと横ばい。

(二) 「世帯ベース」で計算した可処分所得は世帯内人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で可処分所得を計算した可処分所得の格差では、2014 年は 3.98 倍と過去最低となり、2013 年の 4.08 倍より▲ 0.1 倍分縮小。

(三) 各国間比較については、各国の事情及び調査内容の相違により、所得の内容、調査対象、範囲が大きく異なっているため、国際間の可処分所得格差の比較の意義は大きくない。ただ、趨勢の変化からみると、世界的な専門分業化、知識経済の発展、人口高齢化及び家庭構成の変化に伴って、世帯を単位とする所得格差は多くの国において長期的には拡大傾向にあるが、近年は緩やかとなっている。

三. 政府の移転収支によって所得格差は▲ 1.34 倍縮小

(一) 政府は社会的弱者の保護政策を引き続き強化しており、2014 年の各政府機関が各家庭に提供している各種補助（低所得世帯への生活保護、中低収入世帯への老人生活保護、高齢農民補助、各種社会保険補助等）によって、所得格差は 1.20 倍縮小しており、2013 年に比べ▲ 0.11 倍分低下している。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲ 0.14 倍分縮小している。

(二) 家庭及び政府間の移転収支全体としては、所得格差を▲ 1.34 倍分縮減させており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は 7.40 倍で、2013 年に比べ▲ 0.13 倍分縮小している。

四. 一世帯当たりの消費支出は + 1.0%、貯蓄は

+ 3.8%

(一) 2014 年台湾地区全体の家庭消費支出は総額 6 兆 2,604 億円で、前年比 + 2.2%。一世帯当たりの消費支出は 75.5 万円で、前年比 + 1.0% 増。一世帯当たりの貯蓄は 20.2 万円で、前年比 + 3.8%。

(二) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く (24.5%)、次いで食品、飲料及びタバコ (15.9%) となっている。また、国民平均寿命が延びるに従って衛生保険への関心が強まっており、医療保険に対する支出割合も 14.9% に達している。

五. 生活の現代化

(一) 設備普及率：2014 年の携帯電話及び有線テレビの普及率はそれぞれ 93.1%、84.8% となった。また、パソコンの普及率は 70.7% と引き続き上昇し、うち 95% の家庭がインターネットを使用している。

(二) 住宅所有率：2014 年の住宅所有率（居住している世帯員のいずれかが住宅の所有権を有している割合）は 84.0%。また、居住していない夫婦、両親又は子供が住宅の所有権を有している割合は 4.3% となっており、両者を合計すると 88.3% となる。

六. 政府の実物給付によって所得格差は▲ 0.40 倍分縮小

(一) 政府の各種社会福祉措置による所得分配効果を見るため、本総処は政府の実物給付分 (transfer in kind、例えば身体障害者専用バス、老人向け乗車補助、身体障害者向けヘルパーサービス費補助等) 及び受益者の明細資料を収集するとともに、財税資料を利用して当該受益家庭の所得分位を判断し、所得分配の改善効果を推定した。

(二) 2014 年の政府の実物給付総額は 933 億元であり、一世帯当り平均受益額は 1.1 万元、このうち低所得層は 2.4 万元、高所得層は 0.8 万元となっている。2014 年の可処分所得格差 6.05 倍に対して、政府実物給付を加味した場合の可処分所得格差は 5.65 倍となり、格差は▲ 0.40 倍分縮小しており、改善効果は 2013 年と同様であった。

重要經濟指標

行政院主計處 2015年8月14日發表

	經濟成長率 (實質 GDP) (%)			一人あたり GDP		一人あたり GNP		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2002年	5.57	-	-	475,484	13,750	486,280	14,062	▲0.20	0.05	10,680,883
2003年	4.12	-	-	486,018	14,120	500,594	14,544	▲0.28	2.48	10,965,866
2004年	6.51	-	-	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	-	-	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	-	-	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	-	-	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	-	-	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	-	-	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	-	-	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.23	-	-	652,020	21,902	670,226	22,513	0.79	▲2.43	15,221,201
2014年	3.77	-	-	687,438	22,635	707,542	23,298	1.20	▲0.57	16,084,003
第1季	3.41	1.71	0.43	164,640	5,423	171,935	5,663	0.80	0.07	3,848,723
第2季	3.87	2.86	0.71	167,510	5,554	172,685	5,726	1.63	0.68	3,917,365
第3季	4.32	6.15	1.50	174,762	5,814	178,954	5,953	1.51	0.01	4,089,643
第4季	3.47	1.86	0.46	180,526	5,844	183,968	5,956	0.84	▲3.02	4,228,272
2015年(f)	1.56	-	-	714,830	22,704	736,666	23,397	▲0.19	▲7.33	16,772,559
第1季(r)	3.84	2.30	0.57	177,396	5,616	185,172	5,862	▲0.59	▲8.51	4,158,432
第2季(p)	0.52	▲6.56	▲1.68	172,755	5,575	178,423	5,757	▲0.70	▲9.40	4,052,043
第3季(f)	0.10	4.83	1.19	179,031	5,664	183,577	5,808	▲0.30	▲7.77	4,201,720
第4季(f)	1.90	6.45	1.57	185,648	5,849	189,494	5,970	0.80	▲3.51	4,360,364
2016年(f)	2.70	-	-	733,101	23,097	757,075	23,852	0.74	0.53	17,244,542
第1季(f)	2.03	2.55	0.63	180,728	5,694	188,763	5,947	1.61	▲0.13	4,247,907
第2季(f)	3.39	0.53	0.13	179,151	5,644	184,751	5,821	0.92	1.56	4,212,891
第3季(f)	3.25	3.57	0.88	184,024	5,798	189,370	5,966	0.48	1.53	4,329,607
第4季(f)	2.16	2.67	0.66	189,198	5,961	194,191	6,118	0.01	▲0.78	4,454,137

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値



内需・外需寄与度 (対前期比、年率換算)

(単位：%)

	GDP	国内需要				国外需要	
		民間消費	政府消費	固定資本形成	輸出	輸入	
2012							
I	10.54	12.20	7.57	4.76	31.23	▲2.34	▲1.44
II	▲0.63	3.25	▲0.14	4.19	11.27	0.72	6.66
III	6.94	0.94	2.78	▲5.64	1.10	15.34	7.07
IV	0.93	▲3.41	▲2.13	4.81	▲11.47	1.08	▲5.08
2013							
I	▲0.36	7.57	4.79	▲5.04	24.54	0.42	12.17
II	2.66	▲0.98	3.54	▲1.04	▲11.04	3.36	▲1.83
III	3.08	1.24	1.45	▲1.59	2.65	1.57	▲1.23
IV	7.45	8.81	6.35	1.93	19.94	8.61	10.77
2014							
I	1.71	2.93	0.40	19.18	▲0.63	4.10	6.32
II	2.86	1.21	4.51	▲7.68	▲0.49	7.67	5.85
III	6.15	6.16	2.52	4.56	16.62	9.24	9.74
IV	1.86	0.49	1.99	1.28	▲3.49	4.41	2.77
2015							
I (r)	2.30	▲2.62	4.08	▲9.80	▲13.13	1.74	▲5.51
II (p)	▲6.56	8.80	3.01	5.73	26.83	▲16.53	2.98
III (f)	4.83	▲0.02	2.91	▲1.51	▲5.90	11.59	4.85
IV (f)	6.45	2.20	2.20	0.03	3.59	9.18	3.15
2016							
I (f)	2.55	0.17	2.56	4.64	▲8.26	4.07	0.48
II (f)	0.53	1.29	1.83	▲2.13	2.24	1.77	3.35
III (f)	3.57	4.08	3.21	1.86	7.84	4.23	5.24
IV (f)	2.67	2.89	2.56	0.99	4.98	2.20	2.43

(出所) 行政院主計処 2015年8月14日発表 r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値  
 (注) ▲はマイナス。外需のマイナス (▲) の寄与度は、GDP に対してはプラスの寄与度となる。